

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問      2 時間 3 0 分

A－1 次の記述は、無線局の開設等について述べたものである。電波法（第4条及び第110条）の規定に照らし、 内に入るべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① アマチュア無線局を開設しようとする者は、総務大臣の  **A**  を受けなければならない。
- ② ①の規定による  **A**  がないのに  **B**  した者は1年以下の懲役又は  **C**  の罰金に処する。

	A	B	C
1	免許	送信空中線を設置	5 0 万円以下
2	登録	送信空中線を設置	1 0 0 万円以下
3	免許	無線局を開設し、又は運用	1 0 0 万円以下
4	登録	無線局を開設し、又は運用	5 0 万円以下

A－2 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合するものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の 型式の 記 号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	A 1 A	振幅変調であって両側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	電信であって聴覚受信を目的とするもの
2	F 7 D	角度変調であって周波数変調	デジタル信号である2以上のチャネルのもの	ファクシミリ
3	G 2 B	角度変調であって位相変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用するもの	電信であって自動受信を目的とするもの
4	J 3 E	振幅変調であって低減搬送波による単側波帯	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）

A－3 無線局の免許状の訂正に関する次の記述のうち、電波法（第21条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を訂正しておかなければならない。
- 2 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を訂正するとともに、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 3 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を訂正するとともに、その事実を証する書面を添えてその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 4 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。

A－4 アマチュア無線局の廃止、免許状の返納及び電波の発射の防止に関する次の記述のうち、電波法（第22条から第24条まで及び第78条）の規定に適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- 2 免許人は、その無線局を廃止したときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 3 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- 4 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。

A－5 次の記述は、「占有周波数帯幅」の定義である。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、 内には、同じ字句が入るものとする。

「占有周波数帯幅」とは、その上限の周波数をこえて輻射され、及びその下限の周波数未満において輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって輻射される全平均電力の  に等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。ただし、周波数分割多重方式の場合、テレビジョン伝送の場合等  の比率が占有周波数帯幅及び必要周波数帯幅の定義を実際に適用することが困難な場合においては、異なる比率によることができる。

- 1 0.25パーセント
- 2 0.5パーセント
- 3 0.75パーセント
- 4 1.0パーセント

A－6 次の記述は、アマチュア無線局の予備免許を受けた者が行う工事設計等の変更について述べたものである。電波法（第9条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- ② ①の変更は、 A に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第3章（無線設備）の技術基準に合致するものでなければならない。
- ③ 電波法第8条の予備免許を受けた者は、 B を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

A	B
1 周波数、電波の型式又は空中線電力	運用開始の予定期日
2 送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	通信の相手方、通信事項又は無線設備の設置場所
3 周波数、電波の型式又は空中線電力	通信の相手方、通信事項又は無線設備の設置場所
4 送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲	運用開始の予定期日

A－7 次の記述は、送信空中線の型式及び構成について述べたものである。無線設備規則（第20条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 送信空中線の型式及び構成は、次の(1)から(3)までに適合するものでなければならない。
- (1) 空中線の  A がなるべく大であること。
- (2)  B が十分であること。
- (3) 満足な  C が得られること。

A	B	C
1 絶対利得	整合	電界強度
2 利得及び能率	整合	指向特性
3 絶対利得	強度	指向特性
4 利得及び能率	強度	電界強度

A－8 次の記述は、空中線等の保安施設について述べたものである。電波法施行規則（第26条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備の空中線系には  A を、また、カウンターポイズには  B をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHzを超える周波数を使用する無線局の無線設備及び陸上移動局又は携帯局の無線設備の空中線については、この限りでない。

A	B
1 避雷器及び接地装置	避雷器
2 避雷器又は接地装置	避雷器
3 避雷器又は接地装置	接地装置
4 避雷器及び接地装置	接地装置

A－9 混信等の防止に関する次の記述のうち、電波法（第56条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、他の無線局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- 2 無線局は、電波を発射しようとするときは、総務省令で定めるところにより試験電波の発射を行い、他の無線局の運用に混信その他の妨害を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、他の無線局から自局の運用を阻害するような混信その他の妨害を受けたときは、総務大臣に対して、その妨害を除去するために必要な措置をとることを求めることができる。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、長時間継続して通報を送信するときは、10分ごとを標準としてその送信する電波の周波数により聴守を行い、他の無線局の運用に混信その他の妨害を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。

A－10 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 無線通信を傍受してその  を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ② 無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用した者は、 の罰金に処する。

A	B	C
1 特定の相手方に対して行われる	内容	2年以下の懲役又は100万円以下
2 特定の相手方に対して行われる	存在若しくは内容	1年以下の懲役又は50万円以下
3 すべての相手方に対して行われる	存在若しくは内容	2年以下の懲役又は100万円以下
4 すべての相手方に対して行われる	内容	1年以下の懲役又は50万円以下

A－11 一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信は、試験電波を発射した後でなければ行ってはならない。
- 2 必要のない無線通信は、これを行ってはいけない。
- 3 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 4 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。

A－12 次の記述のうち、欧文によるモールス無線通信において使用する「送信の待機を要求する符号」を示す略符号を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 — . . . —
- 2 . . . — . —
- 3 . — . . .
- 4 . — . . .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－13 次の記述のうち、「そちらは、空電に妨げられていますか。」を示すQ符号及び問符を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 — — . — . — . — — . . — — . .
- 2 — — . — . — . — — . — . — . —
- 3 — — . — . — . — . — . — . — . —
- 4 — — . — . — . — — . . — — . .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－14 次の記述のうち、アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合する組合せはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

	字句	モールス符号									
1	NIGERIA	－・	・・・	――・	・	・－・	・・・	・－			
2	TANZANIA	－	・－	――	・	――	・	――	・	――	・
3	CAMEROON	－・	――	・	――	・	――	――	――	――	・
4	MAURITANIA	――	・	――	・	――	・	――	――	――	・

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 次の記述のうち、AXTUVD 5 H を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

1	・－	――	――	・	――	――	・	――	――	――	――
2	・－	――	――	・	――	――	・	――	――	――	――
3	・－	――	――	・	――	――	・	――	――	――	――
4	・－	――	――	・	――	――	・	――	――	――	――

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 次の記述は、モールス無線通信における通報の送信の終了及び通信の終了について述べたものである。無線局運用規則（第 1 2 条、第 1 3 条、第 3 6 条及び第 3 8 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な略符号を表すモールス符号の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 通報の送信を終了し、他に送信すべき通報がないことを通知しようとするときは、送信した通報に続いて次に掲げる事項を順次送信するものとする。
- (1)  A
- (2) K
- ② 通信が終了したときは、「 B」を送信するものとする。ただし、海上移動業務以外の業務においては、これを省略することができる。

	A		B
1	－・	・	――
2	・――	・	――
3	・――	・	――
4	－・	・	――

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、無線従事者規則（第 5 0 条）の規定に適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者は、免許証を汚したために免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者規則別表第 1 1 号様式の申請書に免許証及び写真 1 枚を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下 2、3 及び 4 において同じ。）に提出しなければならない。
- 2 無線従事者は、本籍に変更を生じたときは、無線従事者規則別表第 1 1 号様式の申請書に免許証及び本籍の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長に提出し、免許証の訂正を受けなければならない。
- 3 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者規則別表第 1 1 号様式の申請書に写真 1 枚を添えて総務大臣又は総合通信局長に提出しなければならない。
- 4 無線従事者は、氏名に変更を生じたときは、無線従事者規則別表第 1 1 号様式の申請書に免許証及び写真 1 枚並びに氏名の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長に提出しなければならない。

A－18 アマチュア無線局の検査に関する次の記述のうち、電波法（第 7 3 条）の規定に適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、電波法の施行を確保するため特に必要があるときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等（注）を検査させることができる。
- 注 無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類をいう。以下 2、3 及び 4 において同じ。
- 2 総務大臣は、無線設備が電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、電波法第 2 4 条の 2（検査等事業者の登録）第 1 項の登録を受けた者を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。
- 3 総務大臣は、電波法第 7 1 条の 5（技術基準適合命令）の無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命じたときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。
- 4 総務大臣は、電波法第 7 2 条（電波の発射の停止）第 1 項の電波の発射の停止を命じたときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。

A－19 無線従事者の免許の取消しに関する次の記述のうち、電波法（第 7 9 条）の規定に適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線従事者が日本の国籍を失ったときは、その免許を取り消さなければならない。
- 2 総務大臣は、無線従事者が不正な手段により免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、無線従事者が 5 年以上無線設備の操作を行わなかったときは、その免許を取り消すことができる。
- 4 総務大臣は、無線従事者が刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたときは、その免許を取り消さなければならない。

A－20 次の記述は、虚偽の通信を発した者に対する罰則について述べたものである。電波法（第 1 0 6 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

自己若しくは他人に利益を与え、又は他人に損害を加える目的で、無線設備によって虚偽の通信を発した者は、 に処する。

- 1 3 年以下の懲役又は 1 5 0 万円以下の罰金
- 2 2 年以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金
- 3 1 年以下の懲役又は 5 0 万円以下の罰金
- 4 6 月以下の懲役又は 3 0 万円以下の罰金

A－21 総務大臣への報告に関する次の記述のうち、電波法（第 8 0 条及び第 8 1 条）の規定に適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、免許人に対し、無線局に関し報告を求めることができる。
- 2 無線局の免許人は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 3 無線局の免許人は、電波法第 7 4 条（非常の場合の無線通信）第 1 項に規定する通信の訓練のための通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 4 無線局の免許人は、非常通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

A－22 次の記述は、無線局からの混信について述べたものである。無線通信規則（第 1 5 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

すべての局は、 A 伝送、 B 信号の伝送、 C 若しくはまぎらわしい信号の伝送又は識別表示のない信号の伝送を禁止する（無線通信規則第 1 9 条（局の識別）に定める例外を除く。）。

- | A       | B    | C    |
|---------|------|------|
| 1 不要な   | 過剰な  | 虚偽の  |
| 2 暗語による | 不正確な | 虚偽の  |
| 3 不要な   | 不正確な | 不明瞭な |
| 4 暗語による | 過剰な  | 不明瞭な |

A－23 局の許可書に関する次の記述のうち、無線通信規則（第 1 8 条）の規定に適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 許可書には、局が受信機を有する場合には、受信することを許可された無線通信以外の通信の傍受を禁止すること及びこのような通信を偶然に受信した場合には、これを再生し、第三者に通知し、又はいかなる目的にも使用してはならず、その存在さえも漏らしてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。
- 2 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、無線通信規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、設置し、又は運用することができない。ただし、無線通信規則に定める例外の場合を除く。
- 3 許可書には、局が受信機を有する場合には、受信機から輻射するエネルギーは、他局に有害な混信を生じさせてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。
- 4 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、電気通信の秘密を守ることを要する。

A－24 次の記述は、異なる国のアマチュア局相互間の無線通信等について述べたものである。無線通信規則（第 2 5 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 異なる国のアマチュア局相互間の伝送は、地上コマンド局とアマチュア衛星業務の宇宙局との間で交わされる制御信号を除き、 **A**  されたものであってはならない。
- ② アマチュア局は、 **B**  に限って、 **C**  の伝送を行うことができる。主管庁は、その管轄下にあるアマチュア局への本条項の適用について決定することができる。

A	B	C
1 意味を隠すために暗号化	主管庁相互間の特別取決めがある場合	アマチュア局以外の局との国際通信
2 伝送能率を高めるために高速化	主管庁相互間の特別取決めがある場合	第三者のために国際通信
3 意味を隠すために暗号化	緊急時又は災害救助時	第三者のために国際通信
4 伝送能率を高めるために高速化	緊急時又は災害救助時	アマチュア局以外の局との国際通信

B－1 アマチュア無線局の電波利用料の徴収等に関する次の記述のうち、電波法（第 1 0 3 条の 2）の規定に適合するものを 1、適合しないものを 2 として解答せよ。

- ア 免許人は、電波利用料として、無線局の免許の日から起算して 3 箇月以内及びその後毎年その免許の日に応当する日（注）から起算して 3 箇月以内に、当該無線局の免許の日又は応当日から始まる各 1 年の期間について、電波法に定める金額を国に納めなければならない。
- イ 免許人は、電波利用料を納めるときには、その翌年の応当日以後の期間に係る電波利用料を前納することができる。
- ウ 総務大臣は、電波利用料を納めなければならない免許人がこれを納めないときは、3 箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。
- エ 総務大臣は、電波利用料を納めない者があるときは、督促状によって、期限を指定して督促しなければならない。
- オ 免許人は、無線局の運用を 6 箇月以上休止する旨を総務大臣に届け出たときには、請求により、その休止の期間に係る電波利用料の還付を受けることができる。

注 応当する日がない場合には、その翌日。以下ア及びイにおいて「応当日」という。

B－2 送信設備の空中線、給電線又はカウンターポイズであって高压電気（注）を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から 2.5 メートル以上のものでなければならないが、これによらないことができる場合として、電波法施行規則（第 2 5 条）に規定されているものを 1、規定されていないものを 2 として解答せよ。

注 高周波若しくは交流の電圧 3 0 0 ボルト又は直流の電圧 7 5 0 ボルトをこえる電気をいう。

- ア 無線従事者以外の者が立ち入らないよう警告書を掲示している場合
- イ 2.5 メートルに満たない高さの部分が、人体に容易にふれない構造である場合
- ウ 2.5 メートルに満たない高さの部分が、人体が容易にふれない位置にある場合
- エ 2.5 メートルに満たない高さの部分が、容易に識別できるよう赤色灯で照明されている場合
- オ 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所にある場合

B－3 次の記述は、アマチュア無線局の免許の取消しについて述べたものである。電波法（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

総務大臣は、免許人が次の(1)から(6)までのいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

- (1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き ア 以上休止したとき。
- (2) 不正な手段により無線局の免許を受けたとき。
- (3) 不正な手段により通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更又は イ の許可を受けたとき。
- (4) 不正な手段により識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を行わせたとき。
- (5) 電波法第76条第1項の ウ の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- (6) 免許人が エ に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から オ を経過しない者に該当するに至ったとき。

- 1 1年

3 検査の延期

5 電波の発射

7 刑法

9 2年

2 6月

4 無線設備の変更の工事

6 無線局の運用

8 電波法又は放送法

10 3年

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せについて、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア LIMA	・－・・    ・・    －－    ・－
イ BELEM	・・・－    ・    ・－・・    ・    －－
ウ PANAMA	－・・・    ・－    －・    ・－    －－    ・－
エ SANTOS	・・・    ・－    －・    －    －－－    ・・・
オ CARACAS	－・－    ・－    ・－・    ・－    －・－    ・－    ・・・

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 局の識別に関する次の記述のうち、無線通信規則（第19条）の規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 虚偽の又はまぎらわしい識別表示を使用する伝送はすべて禁止する。
- イ アマチュア業務においては、すべての伝送は、識別信号を伴うものとする。
- ウ アマチュア業務においては、可能な限り、識別信号は自動的に伝送するものとする。
- エ アマチュア局は、特別取決めにより国際符字列に基づかない識別信号を持つことができる。
- オ すべての伝送は、識別信号その他の手段によって識別され得るものでなければならない。しかしながら、技術の現状では、一部の無線方式（例えば、無線測位、無線中継システム及び宇宙通信システム）については、識別信号の伝送が必ずしも可能ではないことを認める。

B－6 局の技術特性に関する次の記述のうち、無線通信規則（第3条）の規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア すべての局において使用する装置は、スペクトルの効率的な使用に適する周波数帯幅拡張技術が使用されているものでなければならない。
- イ 送信局は、周波数許容偏差及び不要発射レベルを技術の現状及び業務の性質によって可能な最小の値に維持するよう努力するものとする。
- ウ 局において使用する装置は、無線通信規則で定める型式及び名称のものでなければならない。
- エ 発射の周波数帯幅は、スペクトルを最も効率的に使用し得るようなものでなければならない。
- オ 受信局は、関係の発射の種別に適した技術特性を有する装置を使用するものとする。